

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	2	施策	4	事業	1	
事業名		サービス産業創出・高付加価値化促進事業				担当部局	経済商工観光部 課室名 商工経営支援課				
事業の状況	施策番号・施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)		重点事業			
	概要	・事業者連携による「新たなサービス、高品質なサービス」の開発環境を整備するとともに、事業化に向けたビジネスプラン策定の支援を行うことにより、本県のサービス業の新たな創出と高付加価値化を促進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	サービス開発プロジェクト 参加者数(事業所)	事業費 (千円)	1,619	2,415	483				
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	-	70	70				
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	地域におけるサービス業 等の新規創業・進出数 (件)	実績値	-	21	14				
				単位当たり 事業費(千円)	-	@115.0	@34.5				
評価対象年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度					
事業に関する 社会経済 情勢等	・サービス経済化の進展により、産業構造に占める商業・サービス業の割合は年々増加している。 ・平成20年9月に閣議決定した新経済成長戦略(改訂版)において、国は、国際産業戦略と地域活性化戦略の2つの大きな柱による「イノベーションと需要の好循環」、「産業横断的なイノベーション創出」に向けた施策を講ずることとしており、その中で、地域活性化に向けた三つの戦略の一つとして「サービス産業の活性化に向けた新たな展開」を掲げ、これまでのサービス産業の生産性向上運動に加え、「地域を支えるサービス産業のイノベーション創出」、「地域の安全安心を支える医療・介護・福祉サービスの確立」、「域外・国外需要の獲得」に向けた具体的な施策を打ち出すこととしている。										
事業の分析	項目	分析	分析の理由								
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・地域経済活性化のためには域外需要型産業である製造業等振興とともに、域内需要型産業である商業・サービス業を中心とするサービス産業の振興が不可欠である。 ・平成19年度に実施した県内の商業・サービス事業者に対する施策ニーズ調査の結果である「新たなサービス創出のための事業者ネットワークの整備」に向けた事業である。								
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・当該事業により9つのビジネスプランが策定され、そのうち5つのプランの事業が展開されることとなっている。なお、残り4つのプランについては、事業化に向けての課題克服を行うこととしており、早期の事業化を目指すこととしている。 ・新規創業数・進出数(成果指標)は目標を上回った。 ・当該事業の参加者の満足度は高く、事業終了後も参加者によるネットワークを組織し、ビジネスプランのブラッシュアップを目的とした活動を行っている。								
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業採択時ヒアリングにおいて、コスト縮減と効率性のチェックとともに、関連他事業の活用を積極的に行うことにより、必要最小限の事業費とするよう努めた。 ・事業実施にあたっては、関係機関で構成するサービス開発プロジェクト情報連絡会議において、事業内容等の進捗・検証等を行い、効率的な実施に努めている。								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明								
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	当該事業は、事業者連携による新たな事業創出及び高付加価値化が目的であり、参加者を増やし、ネットワークを広げていくことが重要であることから、継続して実施する必要がある。								
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・事業者連携による新事業創出を推進するため、事業の周知を図り、参加者を増やす必要がある。 ・当該事業で策定したビジネスプランの事業化に向けた支援を検討する必要がある。										
	次年度の対応方針	課題等への対応方針									
・新サービス展開を考えている企業や新規創業者に対し、事業成果を含めた広報普及を強化し、参加者増を図る。 ・関係機関と連携し、事業者間ネットワークの強化を支援し、ビジネスプラン実現のノウハウの蓄積と支援人材の育成を図る。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	2	施策	4	事業	2	
事業名		商店街にぎわいづくり戦略事業				担当部局		経済商工観光部			
						課室名		商工経営支援課			
事業の状況	施策番号・施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	各種ソフト事業、ハード事業両面に対して、3年間継続した支援を行うことで、商店街活性化に向けた総合的な取り組みを支援する。(対象:中心市街地活性化基本計画の認定又は認定を目指している区域以外)		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	複数事業の組合せによる総合的な商店街活性化事業への助成	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	市町村等への助成数(団体)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	中心市街地活性化法の支援スキームになじまない地域の商店街の支援を行うとともに、その事業成果を他の商店街へ展開し、県内各地の商店街の活性化を図る。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	商店街振興に係る事業計画策定数(計画)	目標値	-	3	3			
					実績値	-	4	8(うち新規4)			
					単位当たり 事業費(千円)	-	@1,171.5	@1,469.6			
	事業に関する 社会経済 情勢等	地域の商店街は空き店舗の増加や売り上げの減少等、厳しい状況にあるが、商品やサービスの提供など地域経済の拠点としての機能や、人が集まり交流する地域コミュニティとしての役割を併せ持つ商店街の活性化はまちづくりの面からも重要な課題となっている。			評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度				
目標値					-	3	3				
				実績値	-	4	4				
事業に関する社会経済情勢等		地域の商店街は空き店舗の増加や売り上げの減少等、厳しい状況にあるが、商品やサービスの提供など地域経済の拠点としての機能や、人が集まり交流する地域コミュニティとしての役割を併せ持つ商店街の活性化はまちづくりの面からも重要な課題となっている。									
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。		妥当		中心市街地活性化法の対象とならない商店街の幅広い取り組みを支援し、県内各地の商店街活性化のモデルを確立するとともに、その事業成果を他の商店街に展開することが必要であるため、県の関与は妥当である。						
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった		3年間継続事業として平成20年度:4商店街(登米市:佐沼大通り商店街協同組合、大崎市:玉造商工会、加美町:(協)中新田花楽小路商店街振興会、気仙沼市:本吉唐桑商工会)、平成21年度:4商店街(大崎市:大崎商工会、大和町:くろかわ商工会、登米市:みやぎ北上商工会、石巻市:河南桃生商工会)に対して助成を行っており、平成22年度は新たに3商店街(村田町:村田商工会、栗原市:一迫花山商工会、南三陸町:南三陸商工会)が追加となる予定である。 ・ 事業を実施している商店街では、イベント開催や個店指導等による売り上げ増加に加え、商店街組合の会員数の増加や、店舗の新規開店等具体的効果が出ているほか、多くの商店街で活性化に向けた意識の高揚が図られてきている。						
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的		・ 必要最小限の助成メニューとしており、補助スキームにおいても市町村に1/3の負担を課している。 ・ なお、事業採択に係る事前ヒアリング、中間ヒアリングを行う他、事業採択商店街のネットワークミーティング(情報交換会)を開催するなど、効率的な事業実施と事業採択商店街のモチベーションを保つための支援も並行して行っている。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		中心市街地活性化法の支援スキームになじまない地域の商店街を対象とすることで、幅広い商店街活性化策を支援するものであり、また、3年間継続した支援を行うことで商店街の総合的・計画的な事業実施を促すものであることから、継続が必要である。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								
			当補助金では、事業実施主体のほか、商工会議所・商工会、市町村、地権者、まちづくり団体、消費者等の関係者で組織する連絡会議を設けることを採択条件としており、県としても連絡会議に出席し必要な助言を行うことで、関係者の連携を深めていく。 ・ 次年度も商店街のネットワークミーティング(情報交換会)を開催し、県内商店街の横のつながりを支援する。								

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 4 事業 3

事業名 中心市街地商業活性化支援事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 商工経営支援課

事業の状況	施策番号・施策名 4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	年度 平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	事業費 (千円) 2,545 2,328 2,090
	概要 ・市町村等による中心市街地活性化基本計画策定等への助成を通じて地域商業の活性化を支援する。	対象 (何に対して) 市町村等	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 4 4 4	実績値 4 4 3
	手段 (何を したのか) ・中心市街地活性化基本計画策定及び策定に係る事業への助成	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 市町村等への助成数(団体)	単位数 @636.3 @582.0 @696.7	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - 1 1
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・市町村が中心市街地活性化基本計画を策定し、国の認定を受け、中心市街地活性化事業が実施され中心市街地が活性化される。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 中心市街地活性化基本計画策定数(計画)	単位数 - 0 1	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - 1 1
	事業に関する社会経済情勢等 ・中心市街地は、これまでの公共施設等の郊外移転やモーダライゼーションの進展等による大規模集客施設の郊外立地、居住人口の減少等によりその衰退が進みつつあるが、中心市街地が地域の経済及び社会の発展に果たす重要な役割を持っていることから、中心市街地活性化法等により、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を一体的に推進しているところである。 ・中心市街地活性化基本計画認定数 100 (平成21年度未現在)、うち宮城県は1(石巻市) ・中心市街地活性化協議会設立数 143 (平成21年度未現在)、うち宮城県は4(気仙沼市、石巻市、名取市、利府町)				

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・商店街及び中心市街地の活性化は、まちづくりをしていく上で重要な課題であり、魅力ある商店街づくりの主体となる商工団体等、中心市街地の活性化によるまちづくりの主体となる市町村の取組に対し、国、県がサポートする形で支援を行っている。 ・役割分担等については、国、市町村、商工団体等と連携し分担して事業を実施しており「妥当」と判断した。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・中心市街地活性化基本計画策定に対する支援を平成19年度4事業、平成20年度4事業に対して行っており、支援した市町村等は計画策定作業に取り組んでいる。 ・平成22年3月、石巻市が県内初の認定となり、また、他の市町村の計画策定の取組みも進展したことから「成果があった」と判断した。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業採択時のヒアリング等においてコスト縮減と効率性のチェックを行い、必要最小限の事業費とするよう努めている。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・中心市街地や商店街の衰退は地域住民の生活の利便性に大きな影響がでることが予想されることから、今後も継続的に中心市街地及び商店街の活性化を継続して支援していく必要がある。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・中心市街地活性化基本計画の策定にあたって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要することが課題である。 ・また、準工業地域への大規模集客施設の立地制限等難しい問題を抱えている。 ・認定を受けた市町村の中心市街地活性化基本計画の推進を支援する必要がある。		
	<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
	・具体的な事業計画策定のための合意形成に対して支援を行うとともに、これまで以上に、様々な機会を捉え、関係市町村等に対して情報提供や必要な助言を積極的に行う。 ・計画策定の支援とともに、基本計画認定後に商工団体等が実施する事業に対する支援を引き続き実施し、基本計画認定後の中心市街地活性化を推進する。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	2	施策	4	事業	4	
事業名		仙石線多賀城地区連続立体交差事業(再掲)				担当部局	土木部				
						課室名	都市計画課				
事業の状況	施策番号・施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)		重点事業			
	概要	JR仙石線多賀城駅周辺において、線路により東西に分断されている都市交通の円滑化を図るため、JR仙石線の高架化を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)			
				道路利用者	事業費(千円)	1,533,530	1,547,780	2,827,540			
	手段(何をしたのか)	JR仙石線の高架化	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	高架化された路線延長(km)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	-	-	-			
					実績値	-	-	-			
					単位当たり事業費(千円)	-	-	-			
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	都市内交通の円滑化		成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標		評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	-	-	-			
					実績値	-	-	-			
事業に関する社会経済情勢等	・鉄道の高架化による踏切除却は、都市内交通の円滑化及び市街地の一体的形成を進め、社会基盤として公共性が高い。 ・平成12年、平成16年に当該踏切で死傷事故が発生している。										
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。		妥当		・ 鉄道の高架化は社会基盤としての公共性が高く、地方公共団体と鉄道事業者とが協力して行うべきものである。 ・ 事業者は、都道府県、指定都市、県庁所在都市及び人口20万人以上の都市となっており、県が事業者となることは妥当である。						
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度成果があった		・ 鉄道の高架化は相当の期間と費用を要し、上下線の高架工事完了(平成23年度)まで踏切の除去が行われないため、単年度や短期間での成果は得られ難いが、完成に向け、順調に事業は進捗している。 ・ 平成21年11月に上り線の高架への切り換えが行われ、踏切での渋滞が減少した。 ・ 関連して多賀城市で実施している区画整理、街路事業も順調に進捗している。						
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的		・ 事業の性格上、年度ごとの比較では成果を確認できないが、やむを得ないものとする。 ・ 関連する他事業と整理し、計画的に進めている。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		・ 多賀城市の都市内交通の円滑化や市街地の効率的な発展を促し、中心部への集積を促す事業であり、事業を重点的に進める。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・ より事業効果をあげるためには、関連する区画整理事業や市街地再開発事業等と調整を図り、事業を計画的に進めていく必要がある。										
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								
・ 事業スケジュールに沿った進行のため、計画的な事業費の投資を行う必要がある。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	2	施策	4	事業	5	
事業名		市街地再開発等補助事業(再掲)			担当部局	土木部		課室名			建築宅地課
事業の状況	施策番号・施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	・都市機能が低下している既成市街地において、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を実施する事業者等に補助する市町村を支援する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)			
	手段(何をしたのか)	・市街地再開発事業を実施する事業者等に補助する市町村に対し、事業に要する費用の一部を補助(補助対象事業費の1/6、仙台市は1/10)。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	補助事業地区数(地区)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・細分化された宅地の統合、不燃化された共同建築物の建築及び公園、街路等の公共施設の整備を促進し、安全で快適な都市環境を創造する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	事業完了地区数(地区)	目標値	4	4	3			
	事業に関する社会経済情勢等	・県内の諸都市において、まちの「顔」と言われる中心市街地は、中心部の人口減少や高齢化、郊外型大型店の進出などから中心市街地の衰退、あるいは空き店舗化や撤退による空洞化という問題が深刻化している。 ・これまでの都市の拡大を基調とする都市化社会から、既成市街地の整備を中心とした都市型社会へ移行していく中で、都市再開発により既成の都市機能を更新し、いかに都市を魅力あるものにしていくか、重要な課題とされている。		実績値	2	3	1				
					単位当たり事業費(千円)	@200,548.0	@69,743.6	@158,085.0			
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	0	1	1				
				実績値	0	1	1				

  

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性	妥当	・市街地再開発事業は、既成市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る都市再開発の有効な手法であり、コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実という施策の目的に沿っている。 ・市街地再開発事業等は、複雑な権利関係を調整し、一体的に整備することの困難性から、法規制と補助金誘導の組み合わせによる公的関与により、事業を円滑に促進するものであり、国及び市町村と連携し、県も支援していくことは妥当である。
	有効性	ある程度成果があった	・補助を予定した3地区のうち1地区については、関係権利者間の調整に不測の日数を要し、また他の1地区については繰越事業が伸びたことにより、それぞれ補助が見送られたが、情報収集を行い次年度以降の事業スケジュールの把握を行った。 ・他の1地区については継続的に補助を行い、事業の進捗が図られ事業が完了した。
	効率性	概ね効率的	・平成21年度は、補助を予定していた3地区のうち、2地区について補助が見送られたが、他の1地区については事業の進捗が図られ、事業が完了した。 ・全体事業スケジュールから見て概ね効率的であったと判断する。

  

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
		維持	・既成市街地活性化のニーズが継続していることや、1地区の事業自体が多年度にわたる事業であることから、施策の目的を実現するためには継続した実施が不可欠であり、次年度も実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間の再開発事業への補助制度であるため、年度ごとの必要予算額の変動が大きい。</li> <li>・事業の施行者となる地権者等の事情により計画が遅れるケースもあり、事業執行についての確かな把握が必要である。</li> </ul>	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地再開発事業は都市再開発の有効な手法であり、適正に実施していくため、市町村に対し全体事業スケジュール策定時等において事業費の平準化に努めるよう指導・助言を行う。</li> </ul>		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 4 事業 6

事業名 情報通信関連企業立地促進奨励金 担当部局 企画部 課室名 情報産業振興室

事業の状況	施策番号・施策名 4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要 ・県内に開発拠点を新設する企業及び地方都市にコールセンター又はBPOオフィスを新設する企業に対して、新規雇用者数及び運営コストに応じた奨励金を交付し、立地企業の初期投資負担を軽減することで、企業の集積を推進し、雇用の創出を図る。 BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)：企業が人事や管理業務、財務・会計など主ビジネス以外の業務を専門業者に委託するシステム)	対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	IT関連企業	事業費(千円)	84,698	103,206	72,435	
	手段 (何をしたのか)	・新規雇用者数、運営コストに応じて奨励金を交付する。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	交付企業数(社)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・本県に立地するIT関連企業の初期投資負担を軽減することにより、企業立地を促進し、雇用の創出を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	新規雇用者数(人)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・セントラル自動車㈱や東京エレクトロン㈱の県内立地が実現するなど、自動車産業・高度電子機械産業の集積が進みつつある。 ・雇用情勢が未だ厳しい中、雇用吸収力の高いコールセンター業界においては、質の高い人材を安定的に確保できることや、首都圏に比べオフィス賃貸料が低廉であるなどランニングコストが安いことから、地方展開が加速している。				
	目標値	-	-	-	-	
	実績値	4	4	4	4	
	単位当たり事業費(千円)	@21,174.5	@25,801.5	@18,108.8		
	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値	-	-	-			
実績値	1,252	74	375			

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・地場産業の高度化に繋がる開発系企業や雇用吸収力の高いコールセンターやBPOオフィスの誘致を図ることは、地元IT企業の市場獲得や製造業の誘致にもつながり、県民雇用を創出することから、本事業により積極的に推進していく必要がある。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・新規交付企業は無かったものの、不況の中、安定した雇用が見込まれることから、本事業は有効であると言える。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・厳しい財政状況に鑑み、政策的優先順位を付与し、地方都市へのコールセンターの立地に対する支援制度を手厚くするなど効率的な奨励金の運用に努める一方、製造業の立地が情報通信関連企業の振興に繋がるように、開発系企業の誘致に資する制度に改正するなど、効率的に事業を実施していると言える。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・地元企業の市場獲得のため、製造業の立地につながる開発系企業の誘致を推進する必要があることから、今後も事業を継続し実施していく。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・不況の長期化の影響のため企業が新規投資を抑えるなどの社会環境の悪化を受け、開発系企業の誘致が進んでいない。		
	<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
・開発系企業の誘致を進めるため、地域の学術研究機関を核に地元企業の競争力向上を図り、開発系企業が進出しやすい環境作りを進める。 ・地方都市へのコールセンターの立地促進のためには、地元出身のマネジメント能力の高いスーパーバイザーレベルの人材が多数必要であることから、これらスーパーバイザーの人材育成を支援し、地方都市の金銭的な立地支援策と足並みを揃えて誘致を継続する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 4 事業 7

事業名 みやぎIT技術者等確保・育成支援事業 担当部局 企画部 課室名 情報産業振興室

事業の状況	施策番号・施策名 4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	年度 平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	事業費 (千円) 3,073 5,744 3,048
	概要 ・首都圏及び中部圏等の市場からの業務獲得を図るために、組込み技術者の育成を行っている。	対象 (何に対して) IT技術者	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - - -	実績値 14 11 7
	手段 (何を したのか) ・県内IT企業を対象に組込み技術者育成の研修を実施する(産業技術総合センター組込み研修) ・みやぎ組込み産業振興協議会が行う人材育成活動に係る経費を負担する。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 講座数(講座)	単位の 事業費(千円) @219.5 @522.2 @435.4	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・組込み技術者を育成する(産業技術総合センター組込み研修及びみやぎ組込み産業振興協議会による組込み研修)。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 受講者数(人)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 - - -	実績値 142 220 135
	事業に関する社会経済情勢等 ・組込みソフトウェアの開発費は年々拡大しているが、全国で約7万人の組込み技術者が不足している。 ・自動車関連産業や高度電子機械関連産業の県内進出により県内における組込み技術者が必要とされることが期待される。				

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・市場が拡大している組込みソフトウェア開発関連業務の獲得、特に自動車関連産業及び高度電子機械関連産業の進出により生み出される業務の獲得に必要な組込み技術者が不足していることから、継続的に研修を実施する必要がある。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・組込み技術者育成研修については、受講者数が年々増加傾向にあることから、本事業は成果があったと言える(H18年度65人、H19年度65人、H20年度149人、H21年度135人)。 (産業技術総合センターでの組込み技術者育成研修については、H18はITビジネス競争力強化市場形成促進事業、H19はみやぎIT市場獲得支援・形成促進事業、H20及びH21は本事業により実施している。) なお、研修は入り口に過ぎず売上に直結するものではないが、産業技術総合センターの各種取組をとおり、売上を伸ばしている企業がある。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・組込み技術者育成研修については、可能な分野は職員が講師を務めるなど経費軽減に努めていることから、効率的と言える。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
<b>事業の次年度の方向性</b> ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・自動車関連産業及び高度電子機械関連産業に必要な組込み人材の確保が必要であることから、今後も継続して事業を実施していく。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・県内に集積を促進している自動車関連産業及び高度電子機械関連産業の基盤となる組込み技術者の育成が必要である。		
<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
・組込み技術者の育成については、不況を考慮し、予算の範囲内で講座費用の軽減など企業の負担を減らす形で講座受講生数の増加に努める。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 4 事業 8

事業名 **みやぎe-ブランド確立支援事業** 担当部局 企画部  
課室名 情報産業振興室

事業の状況	施策番号・施策名 4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	IT関連企業	事業費(千円)	24,808	51,052	20,000
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	-	-	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	売上高の増加した企業数(社) 補助金を交付した企業のうち翌年度売上高が増加した企業数	実績値	6	8	3
単位当たり事業費(千円)				@4,134.7	@6,381.5	@6,666.7	
評価対象年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する社会経済情勢等	・本県IT業界は、大手企業の支店を元請けとする下請構造が強く、拡大する首都圏等の市場への意識が低い。 ・県内IT企業の多くは中小企業で開発に専念せざるを得ない企業が多く、営業力・販売力に乏しい。						

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・県内IT企業は資産を有しないことが多く、金融機関からの借入れが難しいことから本事業により優れたビジネスプランの実現を県としても積極的に支援する必要がある。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・当該年度の支援企業は、地元有力紙との提携に基づくターゲットを定めたサイトの運営や、近年注目されているデジタルサイネージ(電子広告看板)関連事業、組み込みソフトウェアの教材などサービス関連の事業を展開しており、各社とも企画提案力や開発力において一定の成果が見られることから、本事業は有効であると言える。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・各企業の事業内容のほかにも事業費について専門家が審査・精査した上で支援企業を選定していることから、概ね効率的に実施したと言える。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・本事業による支援は、企業の売上高の増加を目指すものであり、情報産業振興戦略及び宮城の将来ビジョンの目標達成に向けて欠かすことのできない事業であるため、継続して実施していく。
<b>事業を進める上での課題等</b> 事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
・これまで新規開発案件の資金調達という目的を重視し、新規性、独自性や有用性、市場性等を基準に審査、補助金の交付を行ってきた。今後は既に開発され、市場に投入される予定の業務など、より収益性の高い事業に支援を行い売上高の増加を目指さなければならない。		
<b>次年度の対応方針</b> 課題等への対応方針		
・商品開発が終了し、量産化又はパッケージ化して市場に投入する段階にある県内IT企業に対して販売促進経費に対する補助金の交付及び納入候補先企業とのマッチング支援を行い、県内IT企業の自社開発事業における収益化を支援していく。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)



評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 2 施策 4 事業 9

事業名 **みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業** 担当部局 企画部 課室名 情報産業振興室

事業の状況	施策番号・施策名 4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業			
	概要 ・「情報産業振興戦略」に掲げる目標の達成に向け、首都圏中部圏等からの市場獲得や新たな市場形成を図るために、首都圏等の先進企業や大学院等への企業の派遣に対して支援する。	対象 (何に対して) IT関連企業	年度 事業費 (千円) 6,884	平成19年度 決算 6,148	平成20年度 決算 6,148	平成21年度 決算(見込) 1,975
	手段 (何を したのか) ・企業が業務獲得のため、首都圏・中部圏等の先進企業や教育機関へ人材を派遣し、技術・知識を習得する派遣OJTに要する経費の一部を補助する。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 派遣人数(人) 派遣OJT支援事業の 決算額271千円を実績値 2人で除して算出している。	指標測定年度 平成19年度 目標値 - 実績値 11 単当たり 事業費(千円) @223.0	平成20年度 平成21年度 - 13 @283.5	平成21年度 - 2 @135.5	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・派遣OJTによる成果を県内IT企業群にフィードバックすることで県内IT企業が首都圏・中部圏市場の業務を獲得する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 獲得した業務量(人月)	評価対象年度 平成19年度 指標測定年度 平成19年度 目標値 - 実績値 20	平成20年度 平成21年度 - - 115	平成21年度 平成21年度 - - 0	
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・平成20年10月以降、世界的な金融危機の影響を受け、IT市場が急速に冷え込んでいる。 ・自動車関連産業や高度電子機械関連産業の県内進出が進む中、関連する開発系IT企業の育成が必要とされる。					

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・新たな市場獲得等のために、IT関連業務が集中する首都圏・中部圏の企業からの業務獲得を図る必要があるが、人材を派遣し技術・知識を習得させるにあたり、滞在費等の負担が大きいことから、本事業による支援は必要である。 ・地元企業が首都圏・中部圏企業等へ人材を派遣するためには、受入先企業からの信頼を得る必要があり、県が事業として認めることの効果は大きい。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・平成19年度からの支援で、派遣成果を県内IT企業7社へフィードバックすることで、業務獲得に向けた下地を作ることができたものの、平成21年度の支援については景気の低迷により派遣を受け入れる企業が少なく、新たな業務獲得に繋がらなかった。(今年度は、大学への派遣への支援) ・しかし、平成20年度に支援した企業が、平成21年度中に24人月の業務を獲得していることから、本事業は有効であると言える。
<b>効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・制度設計上、派遣に必要な最小限の経費のみを対象としており、本事業は効率的と言える。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県内に自動車関連産業及び高度電子機械産業を集積させるためには、その下支えとなる開発系IT企業の育成が必要である。そのため、県内IT企業が、首都圏・中部圏の先進企業や大学等研究機関等での派遣研修を行い、技術・知識を習得しつつ信頼を築くことができる派遣OJTを支援する本事業を継続していく。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・自動車産業や高度電子機械産業で求められるIT技術と県内IT企業の技術に相違がある。		
<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
・自動車産業や高度電子機械産業の求めるIT技術について、前記の「みやぎIT技術者等確保・育成支援事業」により啓発することで、県内IT企業の新たな取組への動機付けを行うとともに、本事業で技術習得と信頼構築のための直接支援を行う。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)